



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫 (TEL) 03 (3375) 2220

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	55,706	△1.7	1,606	△1.7	1,773	5.5	345	△33.4
22年3月期第1四半期	56,652	-	1,634	-	1,680	-	518	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	98	5	39
22年3月期第1四半期	7	92	-	-

(注) 当社は、平成20年10月1日付にて、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)（現：テンプスタッフ・ピープル(株)）の経営統合による共同持株会社として設立されたため、平成22年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	75,785		48,157		60.3	789	99	
22年3月期	75,912		48,317		60.4	792	53	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 45,678百万円 22年3月期 45,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		6	00	-	6	00	12	00
23年3月期	-								
23年3月期(予想)			6	00	-	6	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	112,000	△0.1	2,350	△14.0	2,550	△11.0	950	14.7	16	43
通期	229,500	2.2	6,450	1.7	6,750	0.2	3,000	1.7	51	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	65,521,500株	22年3月期	65,521,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	7,700,110株	22年3月期	7,700,025株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	57,821,441株	22年3月期1Q	65,521,500株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法の基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策等の政策効果に下支えされ、各企業における景況感や収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、求人倍率や失業率等、当社グループの属する人材ビジネス業界に密接に係る各雇用関連指標については、一部、企業収益の改善に伴う持ち直しの動きも見られるものの依然として厳しさが残り、先行き不透明感から低調に推移いたしました。また、労働者派遣法の改正案に注目が集まったことによる影響もあり、企業収益の改善度合いに比して、新たな求人需要及び既存の顧客企業における追加需要は低調な推移を続け、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような厳しい情勢のもと、当社グループにおきましては、人材ビジネス業界を取り巻く環境変化、顧客ニーズの変化に対応すべく、引き続き事業運営体制の整備を進めております。

その一環として、平成22年4月1日より当社の主要な子会社であるテンプスタッフ(株)においてアウトソーシング事業本部を新設いたしました。同事業本部では、外部人材ニーズのある顧客に対し、人材派遣のみではなく、請負・受託型サービスの活用も含めた提案営業を積極的に行う事で、登録型派遣だけでは得られない付加価値のある外部人材サービスの提供を目指します。また同事業本部に情報・ノウハウを集積、活用していくことを通じて提案内容の質的強化を図り、ノウハウに裏打ちされた提案による顧客企業との協業関係を構築し、より多くの求職者に対し、新たな就業機会の提供を実現して参ります。グループ一丸での幅広い提案営業活動を通じ、人材派遣にとらわれない「外部人材のサービスプロバイダー(外部人材の提供者)」を目指して参ります。

アウトソーシング事業のサービスラインナップ強化として、平成22年5月31日付にてITサポート（ヘルプデスク・サービスデスク）の(株)ハウコムを取得し、子会社化いたしました。同社はヘルプデスク導入・運用のノウハウ、パフォーマンス測定指標の作成やセキュリティ対策などのコンサルティングサービスやヘルプデスクスタッフへの教育サービス等「ヘルプデスク・サービスデスク」を切り口とした周辺業務に対するサービスを提供し多くの顧客企業から高い評価を得ております。365日24時間対応のサポートセンターを宮崎県に展開するなど、従来の当社グループにないインフラを有していることから、同社の有するそれらの実績、ノウハウ、インフラを軸に、当社グループの全国各地域の営業網を活用することにより、顧客企業に対する新たな高品質のサービスの提供を目指します。

一方、中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取組みとして、平成22年5月11日開催の取締役会決議に基づき、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) のA種普通株式（無議決権株式）1,576,169株の株式買取契約を締結し、同株式を取得いたしました。同社の株式取得を通じて、成長著しいアジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社グループと、アジア以外の地域に関しても、豊富なインフラ、蓄積されたノウハウのあるケリーサービスとの協力関係構築によって、より多くの企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制構築を今後進めて参ります。

同契約に基づき当社の役員1名が同社の取締役に就任し、両社の協力体制構築に向けた協議を開始しております。協力関係を最大限活かし、より広い視野からのサービスメニューの充実、ノウハウの蓄積を図り、国内・国外を問わず、さらなる顧客満足度の向上に努めて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55,706百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1,606百万円（同1.7%減）、経常利益は1,773百万円（同5.5%増）、四半期純利益は345百万円（同33.4%減）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 人材派遣、人材紹介事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高49,072百万円、営業利益1,254百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、企業収益の改善に伴う若干の回復傾向は見られるものの、先行き不透明感や人材ビジネス業界を取り巻く環境変化に伴う顧客ニーズの変化により、新たな求人需要及び既存の顧客企業における追加需要の本格的な回復には至らず、低調に推移いたしました。利益面では、利益率の比較的高い人材紹介における求人需要が増加傾向に転じたほか、販売費及び一般管理費の全体的な圧縮により、営業利益は1,254百万円となりました。

② R&Dアウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,107百万円、営業損失87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、研究開発需要は徐々に増加傾向にあるものの若年層や研究開発に付帯する実験評価等の需要は依然として低調に推移致しました。また利益面においては、経営合理化策を継続し、原価、販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、営業損失87百万円となりました。

③ アウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,053百万円、営業利益174百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、顧客ニーズの変化に伴うアウトソーシングの需要や、当社グループの体制整備に伴う潜在需要の取り込み等を進めた結果、売上高は順調に推移いたしました。利益面は、事業推進の体制整備等による費用の増加はありましたが、各案件におけるコストコントロールの徹底により、営業利益174百万円となりました。

④ その他の事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高1,125百万円、営業利益163百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高、営業利益共に、再就職支援事業における市場縮小傾向が大きく影響いたしました。特に利益面においては、原価、販売費及び一般管理費等に係る運営体制の整備を進めておりますが、需要規模の縮小は比較的急速に進み、営業利益163百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ127百万円の減少となりました。流動資産は1,691百万円減少し、固定資産は1,563百万円増加いたしました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が676百万円増加しましたが、売上減少等により受取手形及び売掛金が1,603百万円、一時差異の解消等により繰延税金資産が485百万円減少したことが大きく影響しております。固定資産の増加の主な要因は、資産除去債務を計上したこと等により差入保証金が620百万円減少しましたが、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) の株式を取得したこと等により投資有価証券が1,977百万円増加したことが大きく影響しております。

負債は前連結会計年度末に比べ32百万円の増加となりました。流動負債は108百万円減少し、固定負債は140百万円増加いたしました。流動負債の減少の主な要因は、未払消費税等が1,742百万円増加しましたが、法人税等の納付に伴い未払法人税等が1,223百万円、夏季賞与の支給に伴い賞与引当金が1,327百万円減少したことが大きく影響しております。固定負債の増加の主な要因は、連結子会社の増加等により長期借入金が87百万円、退職給付引当金が75百万円増加したことが大きく影響しております。

一方、自己資本は146百万円減少しております。これは主に四半期純利益345百万円が計上された一方、剰余金の配当346百万円を行ったこと及び投資有価証券の増加に伴いその他有価証券評価差額金(貸方)が164百万円減少したことが大きく影響しております。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、306.8%から300.0%に下落し、自己資本比率が60.4%から60.3%に下落いたしました。

	第3期 第1四半期連結累計期間	第2期
総資産利益率(ROA)	0.5%	3.9%
自己資本利益率(ROE)	0.8%	6.2%
売上高営業利益率	2.9%	2.8%
売上高経常利益率	3.2%	3.0%
流動比率	300.0%	306.8%
固定比率	34.7%	31.1%
自己資本比率	60.3%	60.4%
総資産	75,785百万円	75,912百万円
自己資本	45,678百万円	45,825百万円
現金及び現金同等物の期末残高	28,790百万円	28,114百万円

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,206百万円となり、売上債権の減少等ありましたが、法人税等の支払い、賞与の支給及び投資有価証券の取得等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ676百万円増加し、28,790百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,701百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,206百万円、売上債権の減少額が1,849百万円、営業債務の増加額が571百万円となった一方、法人税等の支払額が1,380百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,636百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,236百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出450百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、412百万円となりました。これは主に、配当金の支払額334百万円、長期借入金の返済による支出32百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、概ね予定通りに推移しており、連結業績予想については、平成22年5月11日の決算発表時点と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、591百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,222	28,545
受取手形及び売掛金	26,742	28,345
繰延税金資産	1,113	1,598
その他	2,917	3,221
貸倒引当金	△42	△67
流動資産合計	59,953	61,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,658	1,696
工具、器具及び備品(純額)	524	553
土地	1,604	1,604
その他(純額)	196	206
有形固定資産合計	3,983	4,060
無形固定資産		
のれん	3,442	3,250
その他	304	312
無形固定資産合計	3,747	3,562
投資その他の資産		
投資有価証券	3,817	1,839
差入保証金	2,755	3,375
繰延税金資産	986	883
その他	585	591
貸倒引当金	△43	△46
投資その他の資産合計	8,101	6,645
固定資産合計	15,832	14,268
資産合計	75,785	75,912

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	616	662
1年内返済予定の長期借入金	181	124
1年内償還予定の社債	20	—
未払金	11,347	11,617
未払法人税等	178	1,402
未払消費税等	2,601	859
賞与引当金	1,204	2,531
役員賞与引当金	29	60
その他	3,807	2,836
流動負債合計	19,986	20,094
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	286	199
退職給付引当金	998	922
長期末払金	1,190	1,202
その他	166	176
固定負債合計	7,641	7,500
負債合計	27,628	27,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	44,251	44,252
自己株式	△5,636	△5,636
株主資本合計	45,777	45,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61	103
為替換算調整勘定	△37	△56
評価・換算差額等合計	△98	46
少数株主持分	2,478	2,492
純資産合計	48,157	48,317
負債純資産合計	75,785	75,912

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	56,652	55,706
売上原価	47,144	46,442
売上総利益	9,507	9,263
販売費及び一般管理費	7,872	7,657
営業利益	1,634	1,606
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	3	14
保険返戻金	14	5
業務受託料	4	4
助成金収入	5	109
受取還付金	4	13
持分法による投資利益	14	9
その他	5	34
営業外収益合計	55	192
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	3	19
その他	3	0
営業外費用合計	9	25
経常利益	1,680	1,773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	26
事業譲渡益	33	—
退職給付制度終了益	10	—
特別利益合計	43	26
特別損失		
固定資産処分損	30	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
特別損失合計	30	593
税金等調整前四半期純利益	1,693	1,206
法人税、住民税及び事業税	710	243
法人税等調整額	475	619
法人税等合計	1,185	862
少数株主損益調整前四半期純利益	—	343
少数株主損失(△)	△10	△2
四半期純利益	518	345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,693	1,206
減価償却費	124	154
のれん償却額	258	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△28
受取利息及び受取配当金	△7	△16
支払利息	3	5
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△239	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△988	△1,375
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△31
事業譲渡損益 (△は益)	△33	—
固定資産処分損益 (△は益)	30	24
助成金収入	—	△109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
売上債権の増減額 (△は増加)	2,715	1,849
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,515	571
長期未払金の増減額 (△は減少)	△78	△50
その他の資産の増減額 (△は増加)	85	103
その他の負債の増減額 (△は減少)	754	1,789
小計	1,768	4,983
利息及び配当金の受取額	6	16
助成金の受取額	—	87
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△980	△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	790	3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△39
定期預金の払戻による収入	68	45
有形固定資産の取得による支出	△123	△35
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	—	△11
投資有価証券の取得による支出	—	△2,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	183	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	3
差入保証金の差入による支出	△50	△29
差入保証金の回収による収入	116	120
その他	109	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	264	△2,636

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△9
短期借入金の返済による支出	△97	—
長期借入金の返済による支出	—	△32
少数株主からの払込みによる収入	5	—
配当金の支払額	△687	△334
少数株主への配当金の支払額	△4	△17
その他	△14	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798	△412
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267	676
現金及び現金同等物の期首残高	28,781	28,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,048	28,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合人材サービスを提供しており、提供するサービスの特性から、「人材派遣、人材紹介事業」、「R&Dアウトソーシング事業」、「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「人材派遣、人材紹介事業」は、各種専門事務職やIT関連、営業職等の人材派遣、人材紹介等のサービスを提供しており、「R&Dアウトソーシング事業」は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態でサービスを提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業となっております。また、「アウトソーシング事業」は顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて、事務業務及び軽作業等の請負、アウトソーシングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	人材派 遣、人 材紹介 事業	R&Dア ウトソ ーシ ング 事業	ア ウト ソ ー シ ング 事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,447	2,106	4,052	54,605	1,101	55,706	—	55,706
セグメント間の内部売上 高又は振替高	625	1	1	627	24	652	△652	—
計	49,072	2,107	4,053	55,233	1,125	56,359	△652	55,706
セグメント利益又は損失 (△)	1,254	△87	174	1,341	163	1,504	102	1,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額102百万円には、セグメント間取引消去△643百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,371百万円及び全社費用△625百万円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

〔販売実績〕

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間より、「人材派遣、人材紹介事業」における職種区分について、求められる技能の細分化及び再定義を行い、また、その特性に基づき実績の区分・名称を変更いたしました。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
	オフィスクラーク	16,849	30.2	—
	テクニカルクラーク	20,763	37.3	—
	ITプロフェッショナル	4,311	7.7	—
	営業・販売職	1,740	3.1	—
	その他	3,946	7.1	—
	人材紹介事業	836	1.5	—
	人材派遣、人材紹介事業	48,447	86.9	—
	R&Dアウトソーシング事業	2,106	3.8	—
	アウトソーシング事業	4,052	7.3	—
	その他の事業	1,101	2.0	—
	合計	55,706	100.0	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 旧区分による前第1四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
	一般事務職	29,760	52.5	—
	専門事務職	9,884	17.5	—
	IT関連技術職	4,446	7.9	—
	その他	9,183	16.2	—
	人材紹介事業	916	1.6	—
	人材派遣・請負、人材紹介事業	54,191	95.7	—
	アウトソーシング事業	1,544	2.7	—
	その他の事業	916	1.6	—
	合計	56,652	100.0	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。